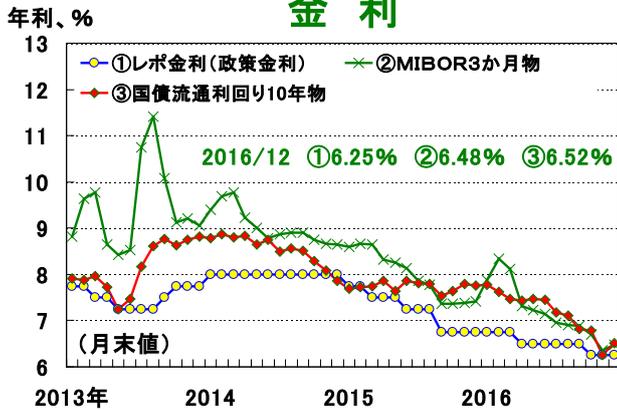


# グラフで見るインド経済 2017年1月号(No. 85)

インド景気は、モディ政権による高額紙幣の廃止(2016年11月)を受けて、総じて弱めの動きが目立つ。すなわち、11月の新車販売台数が前年比+1.8%と2016年2月以来の低い伸びとなるなど、個人の消費活動には陰りがみられる。また企業部門をみても、11月の輸出が前年比+2.3%と前月の同+9.6%から大きく減速した。12月の製造業PMIが49.6(前月は52.3)と1年ぶりに中立水準の50を下回っており、製造業の景況感も弱含んでいる。「生産」と「新規受注」がともに2015年12月以来の低水準に低下したことがPMIを押し下げた。

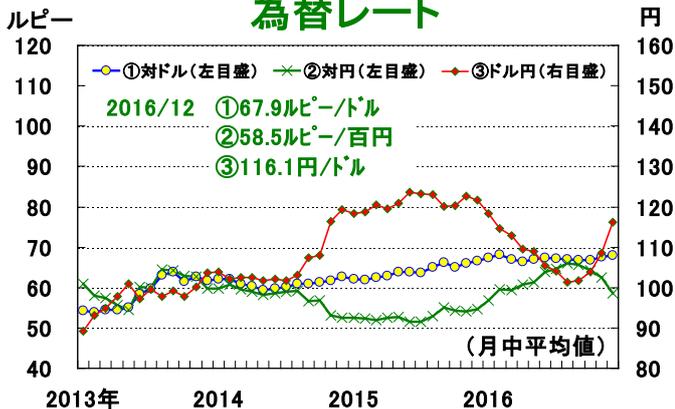
## 金利



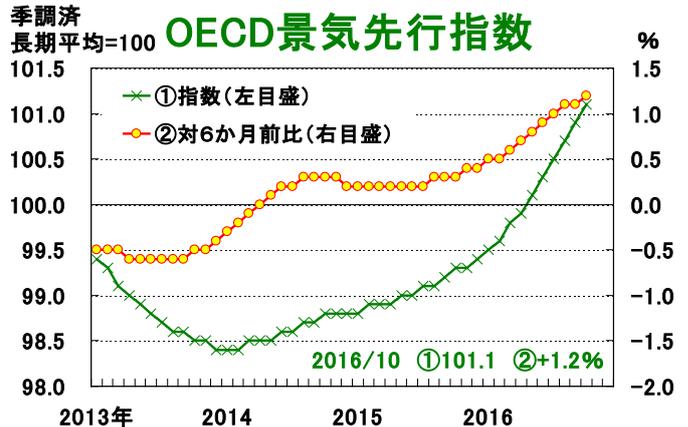
## 実質GDP成長率



## 為替レート



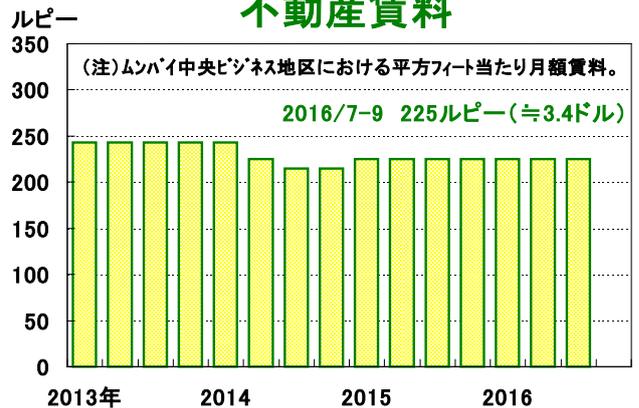
## OECD景気先行指数



## ムンバイ指数(株価)



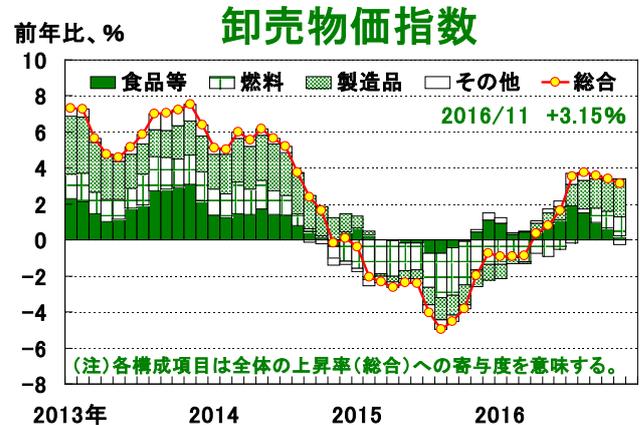
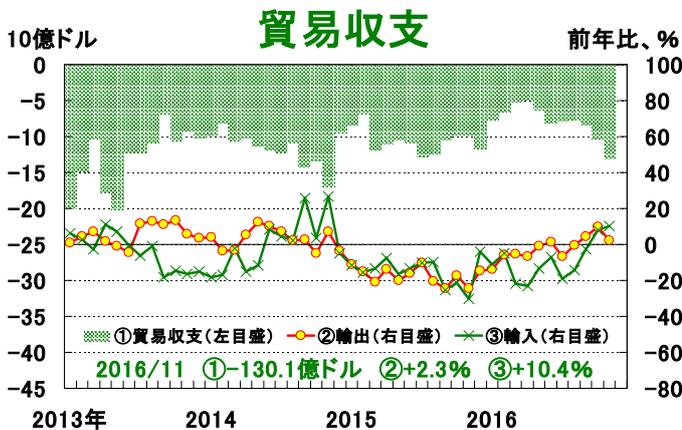
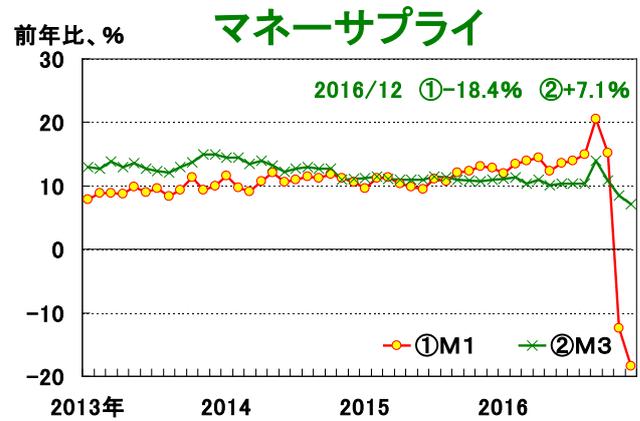
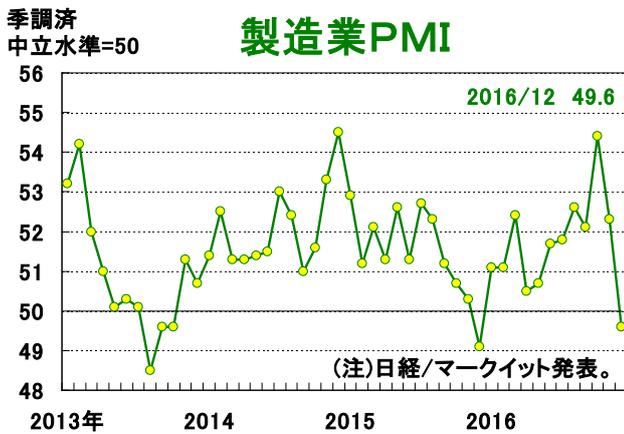
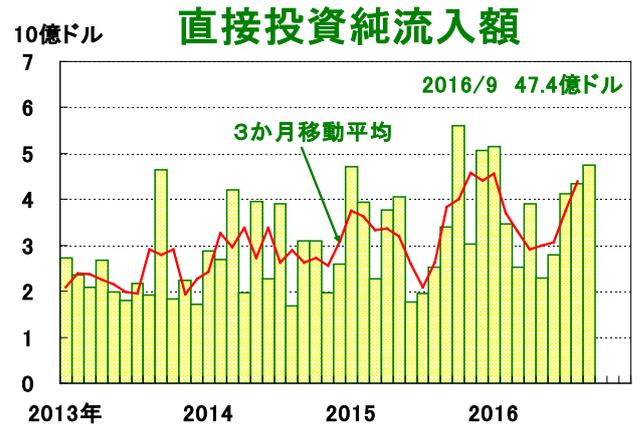
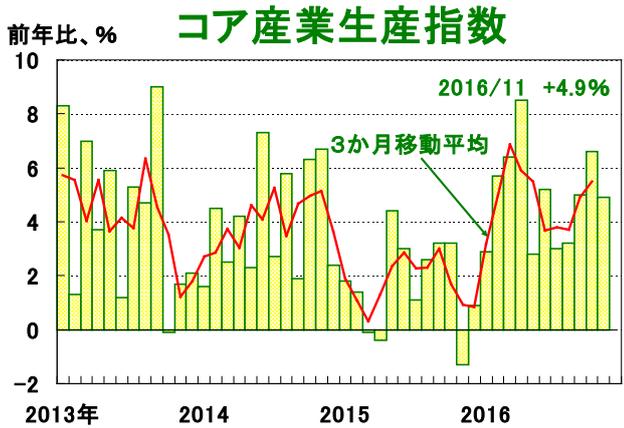
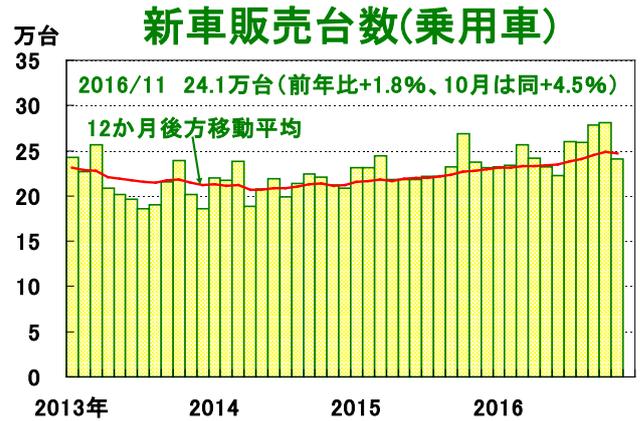
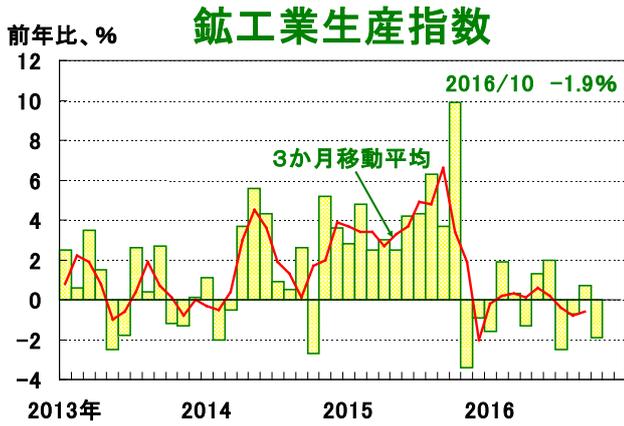
## 不動産賃料



**【今月のトピック:高額紙幣の廃止の影響により税制改革が遅延】** 11月にインド政府が実施した高額紙幣の廃止の影響が拡大している。市中に流通する紙幣が不足し、自動車や農業機械の販売が低迷している。加えて、今回の措置の影響により産業界が期待していた税制改革が遅延する可能性が高まっている。税制改革は州ごとに異なる間接税率を全国で一本化し、企業活動の活性化を図るものであり、2017年4月から新税制が導入される予定であった。しかしながら、紙幣廃止に反対する勢力の抵抗により、税制の導入に必要な付随法案の国会審議が暗礁に乗り上げている。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。